



## 平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年8月12日

上場会社名 大興電子通信株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 8023 URL http://www.daikodenshi.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 津玉 高秀  
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員コーポレート本部長 (氏名) 福村 圭一 TEL 03-3266-8111  
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無  
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	6,163	4.4	△1,003	—	△999	—	△1,014	—
26年3月期第1四半期	5,903	△2.7	△974	—	△968	—	△981	—

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 △960百万円 (—%) 26年3月期第1四半期 △998百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	△81.69	—
26年3月期第1四半期	△79.03	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第1四半期	17,861	2,331	12.5	179.53
26年3月期	21,376	3,292	14.9	256.61

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 2,228百万円 26年3月期 3,185百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,000	14.3	80	—	70	—	40	—	3.22
通期	35,800	1.4	350	—	350	—	220	—	17.72

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期1Q	12,561,219株	26年3月期	12,561,219株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	147,933株	26年3月期	146,841株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期1Q	12,413,719株	26年3月期1Q	12,424,005株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	3
4. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
5. 補足情報 .....	8
(1) 連結受注実績 .....	8
(2) 連結売上実績 .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動や円安による原材料・原油価格の上昇等がみられたものの、企業収益や雇用環境の改善などにより、緩やかな回復基調にあります。

当情報サービス業界におきましては、大企業を中心に設備投資への意欲は改善傾向にあり、ICT投資についても回復の兆しが見られましたが、当社の主要顧客層である中堅企業においては、引き続きICT投資に対する低価格志向が根強く、価格競争が激化しております。

こうした環境のなか、当社グループは「お客さま第一」の方針のもと、「品質向上」への取り組み継続により、顧客満足度の高いサービスの提供に努めてまいりました。

具体的な施策としては、主要なビジネスパートナーである富士通株式会社及び同社グループとの連携強化による受注拡大、販売促進に努め、収益向上を目的とした顧客接点増加への活動を強化しております。また、今後の成長基盤となる自社開発ソリューションの機能強化、チャネルビジネス拡大及びクラウドサービス提供などに継続的に取り組むとともに、新たにシステムアシュアランス本部を組織し、さらなるプロジェクト品質の向上に努めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、受注高69億78百万円（前年同期比110.2%）、売上高61億63百万円（前年同期比104.4%）となりました。

部門別に概観いたしますと、情報通信機器部門では、富士通株式会社、株式会社富士通マーケティングとの連携強化により、受注高24億14百万円（前年同期比153.0%）、売上高22億43百万円（前年同期比105.4%）となりました。

ソリューションサービス部門は、受注高45億64百万円（前年同期比96.0%）、売上高39億19百万円（前年同期比103.9%）となりました。同部門の内訳としては、ソフトウェアサービスでは、既存顧客を中心に民需分野において堅調に推移し、受注高26億6百万円（前年同期比97.8%）、売上高22億10百万円（前年同期比112.4%）となりました。また、保守サービスでは、引き続き単価下落の影響を受け、受注高11億11百万円（前年同期比83.8%）、売上高11億70百万円（前年同期比99.3%）となりました。最後に、ネットワーク工事では、既存顧客を中心に受注が堅調に推移しており、受注高8億46百万円（前年同期比111.1%）、売上高5億38百万円（前年同期比85.5%）となりました。

利益面につきましては、退職給付費用の増加、自社開発ソリューションの品質向上コストおよび受注損失引当金を計上したことにより、営業損失10億3百万円（前年同期は営業損失9億74百万円）、経常損失9億99百万円（前年同期は経常損失9億68百万円）となりました。

また、法人税、住民税及び事業税ならびに法人税等調整額を計上した結果、四半期純損失につきましては、10億14百万円（前年同期は四半期純損失9億81百万円）となりました。

#### <当社グループの四半期業績の特性について>

情報サービス産業の特性として、ハードウェアならびにシステムの導入および更新が年度の節目である9月、3月に集中する傾向にあるため、当社グループの売上高および利益は、第2四半期、第4四半期に増加する特性があります。

### (2) 財政状態に関する説明

#### 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末より35億14百万円減少し、178億61百万円となりました。この主な要因は、前連結会計年度末に集中した売上に係る債権が順調に回収されたことにより受取手形及び売掛金が52億21百万円減少し、現金及び預金が8億30百万円増加したこと、及び仕掛品が7億5百万円増加したものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末より25億53百万円減少し、155億30百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が25億37百万円減少したことによりあります。

純資産につきましては、前連結会計年度末より9億61百万円減少し、23億31百万円となりました。この主な要因は、四半期純損失の計上に伴う利益剰余金の減少によるものであります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想は、平成26年5月14日公表時から変更しておりません。

当第1四半期の業績は、概ね計画どおり推移しておりますが、様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の見直しを行い、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎とする方法から退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更いたしました。

なお、この変更に伴う当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金及び当第1四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響はありません。

## 3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、当第1四半期連結累計期間において、営業損失10億3百万円（前年同期は営業損失9億74百万円）、経常損失9億99百万円（前年同期は経常損失9億68百万円）、四半期純損失10億14百万円（前年同期は四半期純損失9億81百万円）を計上しており、当第1四半期連結会計期間末の利益剰余金は△20億34百万円（前年同期△13億25百万円）となっております。また、営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度は△8億24百万円となり、第57期（平成22年3月期）から第59期（平成24年3月期）までの連結会計年度においても3期連続でマイナスとなっております。

このような状況により、継続企業の前提に関する重要事象等が存在しておりますが、以下に掲げる経営改善策を実施することで、安定した収益基盤を確立することに加え、コスト削減策の実行で損益分岐点を引き下げることにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。なお、経営改善策の主な内容は以下のとおりであります。

### ①安定した収益基盤を確立するための施策

- ・製販一体の組織で特色あるビジネスを推進することにより事業価値を高めます。
- ・顧客接点増による「お客さま第一」を継続し、受注と売上を増加します。
- ・商品・人材・仕事のすべてにおいて徹底的に品質にこだわる経営を進めることで、非効率をなくし利益率を向上します。
- ・富士通株式会社グループとの連携強化により既存ビジネスを拡大します。
- ・自社開発ソリューションの品質を強化し、中堅企業向けの販売拡大およびクラウドビジネスの確立を図ります。
- ・手術記録製品、地域連携医療システム等の医療ビジネスを展開します。
- ・マイナンバー実用化に向けた取り組みを推進します。
- ・駐在員の増配置により海外市場の開拓に取り組み、ASEANを始めとして自社開発ソリューションの展開を図ります。
- ・新商品ならびに新サービスの調査、企画、開発を継続するとともに、ベンダーおよびパートナーの開発にも取り組みます。
- ・不採算プロジェクト発生の事前防止と遂行中プロジェクトの課題の早期発見のために、現場部門における品質管理体制を強化するとともに、システムアシュアランス本部を新設し、全社的なプロジェクトの監理・支援を強化することによって、プロジェクトのリスクをコントロールし、損失の極小化を図ります。

### ②損益分岐点を引き下げる経費削減策

- ・就業時間の延長を始めとした体質改善活動によりコスト削減を継続します。
- ・本社及び支店における事務所賃借料の抑制を継続します。
- ・人員の直間比率を見直し、徹底的に直接部門を支援する体制を整備し運用します。

## 4. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,009,319	2,839,536
受取手形及び売掛金	9,760,909	4,539,183
機器及び材料	9,114	12,104
仕掛品	4,887,706	5,592,755
その他	428,065	527,199
貸倒引当金	△5,645	△16,602
流動資産合計	17,089,470	13,494,177
固定資産		
有形固定資産	1,396,014	1,381,251
無形固定資産	211,554	206,227
投資その他の資産		
投資有価証券	1,903,024	1,999,487
退職給付に係る資産	328,994	332,736
その他	492,079	496,865
貸倒引当金	△48,583	△51,618
投資その他の資産合計	2,675,514	2,777,470
固定資産合計	4,283,083	4,364,949
繰延資産	3,881	2,680
資産合計	21,376,435	17,861,806
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,383,612	3,846,108
短期借入金	2,690,000	2,899,000
1年内償還予定の社債	148,500	97,500
1年内返済予定の長期借入金	522,860	272,560
未払法人税等	50,100	20,355
賞与引当金	319,100	116,300
製品保証引当金	4,000	3,900
その他	1,296,175	1,646,138
流動負債合計	11,414,348	8,901,862
固定負債		
社債	57,000	57,000
長期借入金	280,480	226,840
退職給付に係る負債	5,673,351	5,671,306
繰延税金負債	421,009	445,387
その他	238,218	228,403
固定負債合計	6,670,060	6,628,936
負債合計	18,084,408	15,530,799

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,654,257	3,654,257
資本剰余金	272,811	272,811
利益剰余金	△1,019,900	△2,034,038
自己株式	△31,889	△32,053
株主資本合計	2,875,278	1,860,976
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	553,202	595,432
退職給付に係る調整累計額	△242,840	△227,898
その他の包括利益累計額合計	310,362	367,534
少数株主持分	106,384	102,496
純資産合計	3,292,026	2,331,007
負債純資産合計	21,376,435	17,861,806

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	5,903,385	6,163,126
売上原価	5,359,839	5,676,835
売上総利益	543,546	486,291
販売費及び一般管理費	1,518,152	1,490,182
営業損失(△)	△974,606	△1,003,891
営業外収益		
受取利息	97	79
受取配当金	14,584	11,424
助成金収入	12,135	10,984
その他	6,955	7,973
営業外収益合計	33,772	30,461
営業外費用		
支払利息	21,604	21,988
その他	5,682	4,516
営業外費用合計	27,287	26,505
経常損失(△)	△968,121	△999,935
特別損失		
過年度決算訂正関連費用	15,291	—
特別損失合計	15,291	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△983,412	△999,935
法人税、住民税及び事業税	5,338	14,039
法人税等調整額	—	3,377
法人税等合計	5,338	17,416
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△988,751	△1,017,352
少数株主損失(△)	△6,938	△3,213
四半期純損失(△)	△981,812	△1,014,138

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△988,751	△1,017,352
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△9,380	42,190
退職給付に係る調整額	—	13,246
持分法適用会社に対する持分相当額	36	1,734
その他の包括利益合計	△9,343	57,172
四半期包括利益	△998,094	△960,179
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△991,155	△956,966
少数株主に係る四半期包括利益	△6,938	△3,213

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

## 5. 補足情報

## (1) 連結受注実績

(単位：千円)

部門・品目		当第1四半期 (26.4.1~26.6.30)		前第1四半期 (25.4.1~25.6.30)		対前年 同期 増減率	前連結会計年度 (25.4.1~26.3.31)	
		受注高	構成比	受注高	構成比		受注高	構成比
情報通信機器		2,414,560	34.6	1,577,887	24.9	53.0	11,253,250	34.1
ソリューション サービス	ソフトウェアサービス	2,606,066	37.4	2,665,214	42.1	△2.2	13,000,265	39.4
	保守サービス	1,111,458	15.9	1,326,188	21.0	△16.2	4,799,133	14.5
	ネットワーク工事	846,493	12.1	761,834	12.0	11.1	3,947,078	12.0
小計		4,564,019	65.4	4,753,237	75.1	△4.0	21,746,476	65.9
合計		6,978,580	100.0	6,331,124	100.0	10.2	32,999,727	100.0

## (2) 連結販売実績

(単位：千円)

部門・品目		当第1四半期 (26.4.1~26.6.30)		前第1四半期 (25.4.1~25.6.30)		対前年 同期 増減率	前連結会計年度 (25.4.1~26.3.31)	
		販売高	構成比	販売高	構成比		販売高	構成比
情報通信機器		2,243,408	36.4	2,129,163	36.1	5.4	13,128,592	37.2
ソリューション サービス	ソフトウェアサービス	2,210,348	35.9	1,966,179	33.3	12.4	13,111,790	37.1
	保守サービス	1,170,989	19.0	1,178,708	20.0	△0.7	4,875,643	13.8
	ネットワーク工事	538,380	8.7	629,334	10.6	△14.5	4,200,983	11.9
小計		3,919,718	63.6	3,774,222	63.9	3.9	22,188,417	62.8
合計		6,163,126	100.0	5,903,385	100.0	4.4	35,317,010	100.0